



生産管理会計の実証的研究 : 生産システムにおける 情報選択

新井, 康平

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2009-03-25

(Date of Publication)

2009-04-09

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲4564

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1004564>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏 名 新井 康平
博士の専攻分野の名称 博士（経営学）
学 位 記 番 号 博い第 4564 号
学位授与の要件 学位規則第 5 条第 1 項該当
学位授与の日付 平成 21 年 3 月 25 日

【 学位論文題目 】

生産管理会計の実証的研究：生産システムにおける情報選択

審 査 委 員

主 査 教 授 加登 豊
教 授 三矢 裕
准教授 梶原 武久

論文内容の要旨

本論文は、生産における財務・非財務情報の選択基準について、比較制度分析におけるコーディネーション理論およびエイジェンシー理論に基づき理論的な検討を行った上で、郵送質問票調査によって得られたデータを使用し、経験的な分析を行っている。本論文の構成は以下の通りである。

第1章「序論」では、本論文の研究動機と問題意識、研究目的を述べている。筆者は、ミニ・プロフィットセンター（以下、MPC）にみられるような生産における利益情報の利用が有用性をもつ条件が十分に明らかにされていないという先行研究の課題を指摘した上で、生産における財務情報の役割を明らかにすることを本論文の目的に設定している。

第2章「先行研究のレビュー」は、生産管理会計に関する先行研究の網羅的な検討を通じて、既存の生産管理会計研究の課題を明らかにし、本論文で解決すべき研究課題を明らかにしている。筆者は、先行研究は、生産システムの現代化に伴い、原価情報から非財務情報へと用いられる情報が遷移すること明らかにする一方で、MPCにみられるような利益情報の利用に関する視点が一貫して欠如していたと指摘する。また、先行研究が依拠してきたコンティンジェンシー理論の問題点を指摘している。

第3章「研究方法と記述統計」では、本論文における研究方法論の立場について、実証的研究かつ理論的・経験的研究と位置づけた上で、第4章以降の分析に用いるサーベイデータの記述統計量を詳細に報告している。

第4章「生産システムの情報選択(1)：コーディネーション理論にもとづく検討」では、生産システムにおける情報選択の理論として、エイジェンシー理論の可能性とその問題点について検討を行った上で、比較制度分析におけるコーディネーション理論の有用性を論じている。筆者は、管理会計研究の支配的なパラダイムとなってきたエイジェンシー理論について、一定の有用性を認めながらも、(1)生産管理会計という文脈において説明力を持っていない可能性があること、(2)業績指標の相対的な重みの説明や予測に特化していること、の2点を当該理論の課題と指摘し、代替的な説明理論として、コーディネーション理論を採用する。また、コーディネーション理論の検討を通じて、工程別利益情報や利益情報、あるいは財務情報が、「生産関数が補完的であり、かつ、個別ショックの比率が相対的に高い」という仮説を導出して

いる。

第5章「生産システムの情報選択(2)：コーディネーション理論にもとづく経験的検証」では、郵送質問票調査によって得られたデータを使用し、コーディネーション理論から導出される仮説の経験的な検証を行っている。分析の結果、仮説を支持する結果が得られている。

第6章「生産システムの情報選択(3)：エイジェンシー理論にもとづく検証」では、生産システムの情報選択について、エイジェンシー理論に基づき仮説を設定し、経験的な検証を行っている。仮説検証の結果、エイジェンシー理論の説明力が著しく低いことが示されている。

第7章「生産における会計システムの設計」では、工程別利益情報、事業所全体の利益情報、原価情報、能率情報、品質情報の活用度合いが、会計システムの設計に及ぼす影響について分析を行っている。

第8章「結論」では、本論文の発見事実を要約した上で、これらの事実がもたらす学術的および実践的な貢献について考察を行っている。また、本論文の限界と今後の研究の方向性について言及している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、生産における財務・非財務情報の選択基準について、コーディネーション理論およびエイジェンシー理論に基づき理論的な検討を行った上で、郵送質問票調査で得たデータを使用し経験的な検証を行ったものである。先行研究が、現代生産戦略のもとでは、非財務情報が有用であるとしてきたのに対して、近年、MPCにみられるように、現代生産戦略のもとで利益情報を多用する実務が観察されている。本論文は、生産において利益情報が有用性をもつのはどのような状況であるのかについて、コーディネーション理論に基づき仮説を導出し、経験的な分析を行った最初の研究として、この分野における先駆的な研究であるといえる。なかでも、本研究の具体的貢献として、次の点を指摘することができる。

第一に、本論文は、近年高い関心を集めている MPC の有用性に関する最初の経験的な研究として、高い価値が認められる。MPC については、主にケーススタディに基づき、その特徴やメカニズムに関する研究が蓄積されてきた。一方で、MPC で用いられる利益情報が、どのような状況で有用性をもつのかについては、十分に明らかにされてこなかった。この点に関して、本論文は、郵送質問票調査で得たデータに基づく分析を通じて、わが国で最初の経験的な証拠を提供するものであり、高い価値を有している。

第二に、本論文が、生産における財務・非財務情報の選択基準について、コーディネーション理論という新しい説明理論を採用している点に、貢献を認めることができる。本論文は、先行研究が採用してきたコンティンジェンシー理論およびエイジェンシー理論の限界を認識し、コーディネーション理論の有用性について説得的に論じている。また、コーディネーション理論に基づき「工場・事業所の現代製造戦略の程度が高く、かつ、個別ショックの程度が高いとき、工程別利益情報、利益情報、財務情報の活用度合いが高まる」という仮説の導出に成功し、経験的な検証を行っている。本論文をきっかけとして、今後、この分野において、コーディネーション理論の採用が広まるものと期待される。

上記の点において大きな貢献があったと判断する一方で、本論文にもいくつかの限界や課題が残されている。第一に、経験的な検証に用いた測定尺度の妥当性に課題が認められる。とりわけ、生産関数の補完性や個別ショックとシステムショックの相対的な割合などのコーディネーション理論の重要概念に関する変数の操作化に改善の余地がある。第二に、本論文の分析結果と実務の整合性に疑問が残る。この点、インタ

ビュー調査やケーススタディの実施により、本論文の分析結果にリアリティを付与することができれば、さらに画期的な研究となったであろう。ただし、これらの課題が、本研究の学術的価値を損なうものではない。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

平成21年3月6日

審査委員	主査	教授	加登	豊
		教授	三矢	裕
		准教授	梶原	武久